

事務事業名		非核平和都市PR事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S54 年度～) ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進			
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 11 00 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	総務部総務課		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	課長名	田中 聖一			
	係名	行政文書係	電話 0192-27-3111		
	担当者	田村 勇貴	内線 235		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・市内4箇所に設置している宣言都市広告塔に、当市が非核平和宣言都市であることを表示する。 ・公共施設で広島・長崎被爆写真パネル展を開催するとともに、原爆投下時刻にサイレンを吹鳴して世界の恒久平和と核兵器の廃絶を祈念する。市民に対して黙とうを呼びかけ、犠牲者の冥福を祈る。 ・平成22年2月から、平和首長会議に加盟している。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 被爆写真パネル展開催日数 日 イ 平和首長会議メンバーシップ納付金 千円 ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・原爆投下時刻に併せたサイレン吹鳴と市民への黙とう呼びかけ ・広島・長崎被爆写真パネル展の開催 ・平和首長会議メンバーシップ納付金の負担 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度事業内容と同じ		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 市の人口 人 キ ク	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		市民 ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 被爆写真パネル展観覧者数 人 シ ス	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		世界の恒久平和に向け、非核平和社会構築への意識を醸成する。	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		計画的に質の高い行政運営がなされている。	

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	2	2	2	2	2	2
			事業費計 (A)	千 円	2	2	2	2	2	2
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時 間	36	36	36	36	36	36
			人件費計 (B)	千 円	144	144	144	144	144	144
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	146	146	146	146	146	146
⑤活動指標			ア	日	16	13	12	12	12	12
			イ	千円	2	2	2	2	2	2
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	38,167	37,633	-			
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	200	200	200	200	200	200
			シ							
			ス							

事務事業ID	0009	事務事業名	非核平和都市PR事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

当市は、昭和60年9月、人類共通の念願である恒久平和に向けて、将来ともに非核三原則が遵守され、また、あらゆる国の核兵器廃絶と軍縮が推進されることを希求して、非核平和都市であることを宣言した。平成22年2月から、平和首長会議に加盟した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

世界各地で紛争が多発し、自国においても憲法第9条の解釈(戦争の放棄)をめぐる集団的自衛権の論争が活発化している状況から、市民の非核平和と社会構築への意識は高まっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

毎年、全国規模の多くの団体、組織から、活動への参加が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 非核平和の実現は、人類共通の願いである。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市と市民が一体となって取り組むべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 一地方自治体が実施する事業の範囲には限界があり、目に見える成果を期待することはできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 一地方自治体が実施する事業の範囲には限界があり、目に見える成果を期待することはできない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 非核平和の実現は人類共通の願いであり、地方自治体がこの事業を廃止又は休止することはない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 平成22年2月から加盟している平和首長会議のメンバーシップ納付金の負担(平成27年度からの導入)であるため、平和首長会議を脱退するほか削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事務量が少なく、民間委託はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民に等しくこの事業を広報し、協力を要請している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			
今後とも、継続して市民への周知に努める一方、事業のマンネリ化を防ぐため、展示品の内容については、他市町村・団体とも連携して、相互に貸借するなど工夫すべきである。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	今後とも、継続して市民への周知に努める一方、事業のマンネリ化を防ぐため、展示品の内容については、他市町村・団体とも連携して、相互に貸借するなど工夫すべきである。